

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月
基準日	7月31日
配当金支払株主確定日	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（ http://www.samco.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料） ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） ○インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「サムコナウ」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<http://www.samco.co.jp/>



トップページ



サムコナウ

samco

samco[®]
サムコ 株式会社

証券コード 6387

BUSINESS REPORT 2016

第37期 年次報告書

2015.08.01 ▶ 2016.07.31



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第37期（平成27年8月1日～平成28年7月31日）の概況報告に先立ちまして、代表取締役の異動のご報告を申し上げます。

平成28年10月21日開催の当社第37期定時株主総会と取締役会におきまして、代表取締役社長（COO）に石川詞念夫が就任し、代表取締役会長（CEO）に辻理が留任することを決議いたしました。

世の中に存在する様々なモノがネットワークと繋がるIoT（Internet of Things）時代を迎え、当社の経営環境は大きく変わろうとしております。この度の代表取締役の異動は、今後の更なる成長を実現すべく経営体制を分担、強化することを目的としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期（第37期）の事業環境と経営成績

当期、当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末の世界的な需要拡大を背景にした生産設備投資に加え、IoT時代を迎え、当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みつつあります。一方で、中国市場の成熟化や新興国市場の減速による先行きへの懸念から、一部の企業では投資判断を先延ばしにする動きも見られました。

このような状況の下、国内市場は電子部品分野の高周波フィルター用途、MEMS用途などで販売を伸ばし、国内売上高は4,259百万円（前期比10.3%増）となりました。海外市場においても電子部品分野が牽引しましたが、全体としては勢いに欠ける結果となり、輸出版売高は1,085百万円（前期比22.0%減）となりました。

以上の結果、当期における業績は、売上高が5,345百万円（前期比1.8%増）、営業利益は744百万円（前期比10.9%増）となりました。また、円高の影響による為替差損170百万円（前期は為替差益158百万円）が発生し、新株式発行による株式交付費11百万円を計上したことから、経常利益は555百万円（前期比33.0%減）、当期純利益は348百万円（前期比16.4%減）となりました。



代表取締役社長(COO)

石川 詞念夫

代表取締役会長(CEO)

辻 理

中期経営計画

第38期からの3カ年中期経営計画の最終年度は設立40期という節目であります。当社は37期連続で黒字決算を続けてまいりましたが、IoT時代を迎え、今後の更なる成長を加速するため経営体制を大幅に強化いたしました。

国内事業は新社長が担い、オプト分野、電子部品、パワーデバイスの市場を中心に年率10%以上の売上増の実現を図ります。また海外事業は新副社長に就任しました川邊史が担い、現有する海外拠点を活用、海外での事業拡大により、第40期を目標に40%の海外売上高比率の実現を目指します。更に新規事業は会長が中心となり、医療、エネルギー、環境リサイクル等の新分野において当社のコア技術である薄膜技術を展開し事業領域の拡大を図ります。また、企業間の協業、アライアンスを積極的に推進します。

会長、社長、副社長、それぞれの得意分野を活かした役割分担を図ると同時に、三者の迅速な意思決定の下、既存事業で第38期は売上高5,500百万円、第39期は6,700百万円、第40期は7,700百万円という中期経営計画の目標達成を目指します。

課 題

1. 金融資産の有効活用

当社は新規事業分野における積極的な展開を行うための十分な金融資産を保有しております。手元に保有する金融資産を有効に活用し、大学・研究機関との技術開発を含む各種のアライアンスやM&Aも視野に入れ、新規事業分野での積極的な事業展開を図ります。

2. 生産、販売拠点等の有効活用

当社は第37期末の総資産が100億円以上となり、国内のみならず、中国、台湾、韓国などのアジア地域及びシンガポール、マレーシアなどの東南アジアや北米やヨーロッパなどに販売拠点、サービス拠点、生産拠点、研究拠点を保有しております。また第37期には第2生産技術棟を完成させました。経営資源の更なる有効活用を進め、売上高100億円以上を見据えた事業展開を推進します。

3. 人材の発掘及び育成

当社の成長において重要な課題の一つが人材強化にあると考えております。経営トップを中心に経営層が積極的に人材の発掘と育成に関与することで次世代経営層の育成に努め、当社の成長を支える組織と人材強化を目指します。

第38期の見通し

第38期の見通しといたしましては、重点分野での販売強化や海外市場の更なる開拓等の施策の推進により、事業計画の達成に努めてまいります。重点分野につきましては、オプトエレクトロニクス分野では、高輝度LED用途での需要の継続とLD（Laser Diode＝半導体レーザー）用途での需要の拡大を見込んでおります。電子部品分野では、スマートフォンやタブレット型端末向け高周波デバイスの更なる技術の高度化に伴う設備投資需要を確実に受注へ結び付けていく計画であります。また、インクジェットプリンターヘッド、医療、ライフサイエンス、バイオ等のMEMS市場、パワーデバイスや新たなモバイル機器、車載用各種センサー、各種ロボット向けの販売を促進してまいります。海外市場につきましては、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア地域に加え、欧州、北米、東南アジア・インドでの営業・サービス体制の充実を図っております。

今後も更なる業績の向上と業容の拡大を図り、企業価値を高めることで皆様のご期待にお応えする所存です。

当社は、薄膜を微細加工するエッチング装置、薄膜を形成するCVD装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置などの製造販売を行っております。これらの製品は、電子部品やLEDなどの製造で重要な役割を果たしております。

微細加工分野



エッチング装置

各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻していくものです。トルネードICP® (Inductively Coupled Plasma=高密度プラズマ) を利用したエッチング装置は、高速で均一性に優れた加工が可能です。



トルネードICP®エッチング装置



Si深掘りエッチング装置

薄膜形成分野



CVD装置

反応性の気体を基板の上に堆積させる装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。特にサムコは引火性のガスを使用せず、液体原料を活用したLS-CVD®装置 (LS=Liquid Source) に特徴があり、比較的低温反応で成膜速度が速く、均一性に優れた成膜が可能です。



プラズマCVD装置



LS-CVD®装置

洗浄・表面処理分野



洗浄装置

サムコの装置は液体を使用しないドライ洗浄方式で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて洗浄するところに特徴があります。高速で自動運転が可能であるため、高集積化を要求されるフィルム状実装基板などにも使用されています。



プラズマ洗浄装置

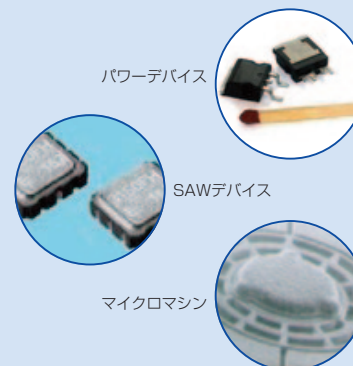


UVオゾン洗浄装置

当社は、快適な暮らしを支える半導体や電子部品を加工するための装置を製造・販売しております。創業以来、研究開発を積極的に進め、斬新な製品群を世界中に提供してまいりました。蓄積した技術、アプリケーションは多岐にわたり、その分野を拡大しております。

電子部品分野

パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・MEMSなどに関する分野です。

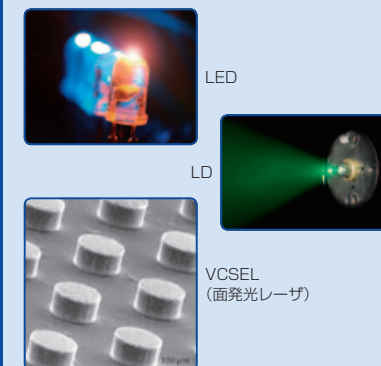


最終製品



オプトエレクトロニクス分野

LEDやLDなどの発光デバイスのほか、光通信デバイスなどに関する分野です。

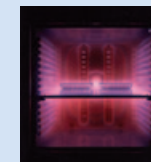


最終製品



実装・表面処理分野

ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野です。



プラスチック基板のプラズマ処理

シリコン分野

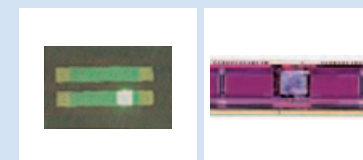
ウエハー欠陥解析や三次元LSI・三次元パッケージなどに関する分野です。



5層アルミ配線の欠陥解析

表示デバイス分野

有機ELディスプレイや液晶ディスプレイなどに関する分野です。



有機EL素子(封止膜形成用) 液晶表示素子(表面処理用)

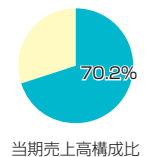
品目別販売状況

■ エッチング装置

売上高 3,754百万円

前期比 5.0%増

電子部品分野の生産用途向けの販売の好調がオプトエレクトロニクス分野の落ち込みをカバーし、売上高は過去最高の3,754百万円となりました。

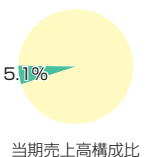


■ CVD装置

売上高 272百万円

前期比 64.1%減

オプトエレクトロニクス分野と電子部品分野の販売が振るわず、売上高は272百万円となりました。

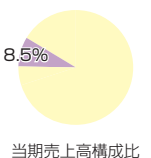


■ 洗浄装置

売上高 452百万円

前期比 51.7%増

国内の実装・表面処理分野の販売の好調が牽引し、売上高は452百万円となりました。

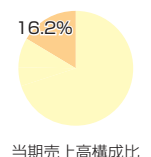


■ その他

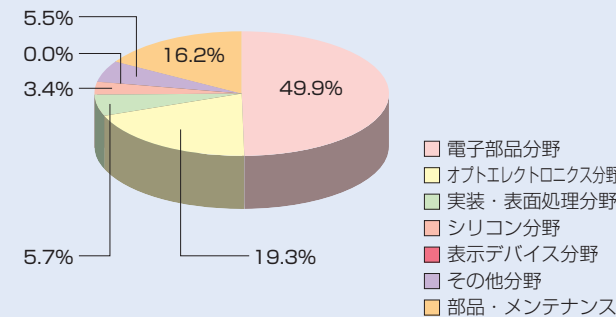
売上高 865百万円

前期比 39.6%増

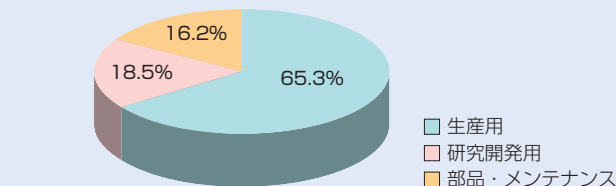
既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造作業などで、売上高は865百万円となりました。



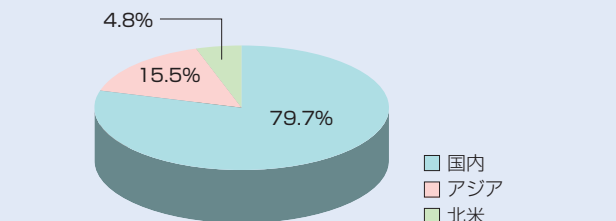
■ 用途別売上高割合



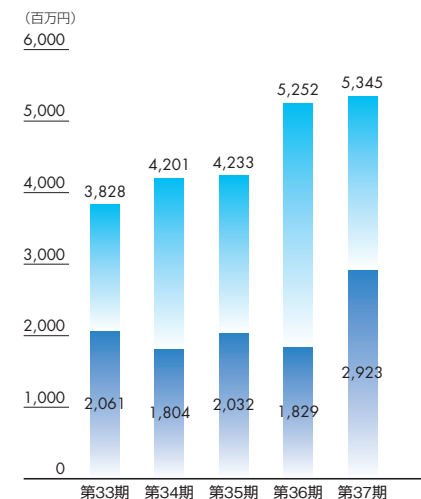
■ 目的別売上高割合



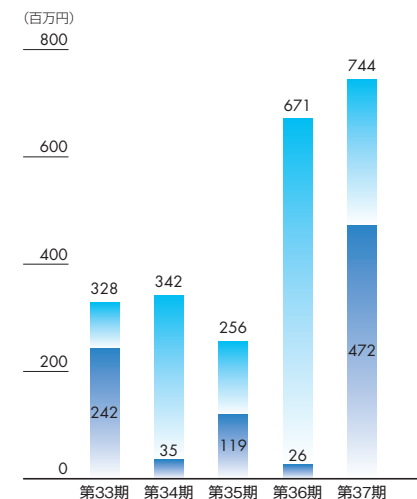
■ 地域別売上高割合



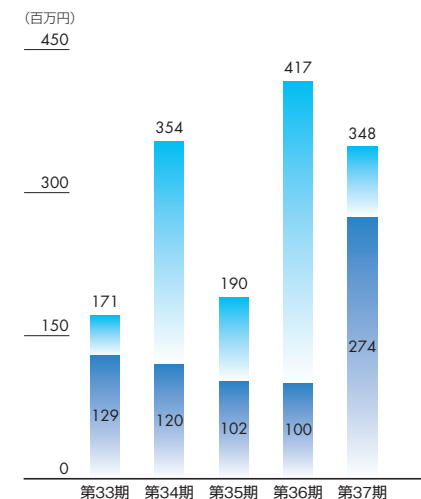
■ 売上高



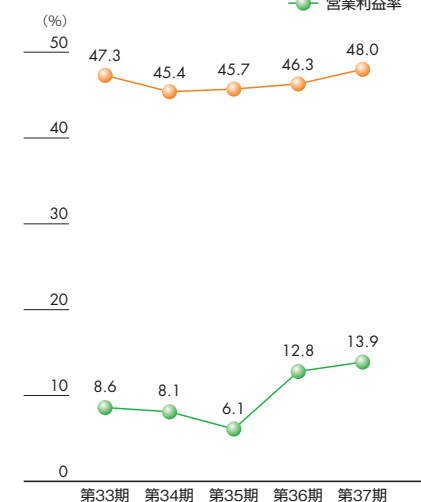
■ 営業利益



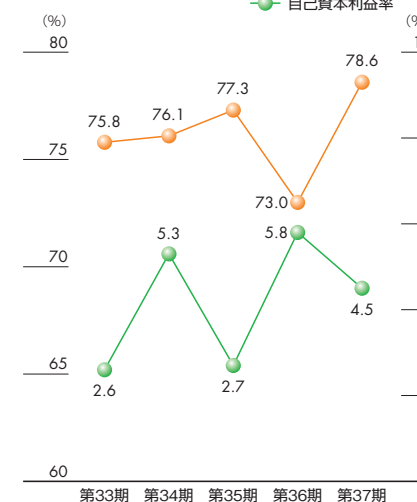
■ 当期純利益



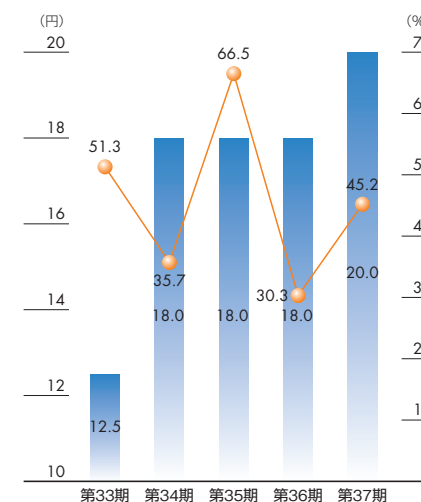
■ 売上高総利益率・営業利益率



■ 自己資本比率・自己資本利益率



■ 配当金・配当性向



貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (平成28年7月31日現在)	前 期 (平成27年7月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	6,844,319	6,317,309
現金 及 び 預 金	4,684,324	3,050,158
受 取 手 形	40,709	56,863
売 掛 金	1,519,877	2,377,932
た な 卸 資 産	604,692	755,172
繰 延 税 金 資 産	21,199	41,043
そ の 他	37,482	74,289
貸 倒 引 当 金	△ 63,967	△ 38,150
固 定 資 産	3,775,727	3,630,821
有 形 固 定 資 産	3,171,043	3,017,147
建 物	275,654	288,385
構 築 物	1,831	2,268
機 械 及 び 装 置	116,714	82,940
車 両 運 搬 具	18,660	8,340
工 具、器 具 及 び 備 品	21,761	7,901
土 地	2,530,836	2,530,836
リ ー ス 資 産	18,181	22,222
建 設 仮 勘 定	187,403	74,251
無 形 固 定 資 産	10,479	12,892
投 資 そ の 他 の 資 産	594,204	600,781
投 資 有 価 証 券	101,266	162,969
関 係 会 社 株 式	101,884	40,254
繰 延 税 金 資 産	203,813	176,609
そ の 他	187,239	220,947
資 産 合 計	10,620,046	9,948,130

科 目	当 期 (平成28年7月31日現在)	前 期 (平成27年7月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	1,554,698	1,985,346
買 掛 金	345,573	685,564
短 期 借 入 金	800,000	800,000
未 払 金	162,356	87,396
未 払 費 用	33,457	34,610
未 払 法 人 税 等	82,500	219,000
未 払 消 費 税 等	52,896	58,912
預 り 金	28,244	32,187
賞 与 引 当 金	20,200	25,800
役 員 賞 与 引 当 金	9,118	14,340
製 品 保 証 引 当 金	15,500	22,100
そ の 他	4,851	5,436
固 定 負 債	722,665	697,906
退 職 給 付 引 当 金	359,463	341,404
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348,353	337,410
そ の 他	14,848	19,090
負 債 合 計	2,277,364	2,683,253
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	8,304,317	7,182,472
資 本 金	1,663,687	1,213,787
資 本 剰 余 金	2,079,487	1,629,587
資 本 準 備 金	2,079,487	1,629,587
利 益 剰 余 金	4,571,585	4,349,513
利 益 準 備 金	59,500	59,500
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,512,085	4,290,013
別 途 積 立 金	3,787,000	3,487,000
繰 越 利 益 剰 余 金	725,085	803,013
自 己 株 式	△ 10,443	△ 10,415
評 価 ・ 換 算 差 額 等	38,365	82,405
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,365	82,405
純 資 産 合 計	8,342,682	7,264,877
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,620,046	9,948,130

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年7月31日)	前 期 (自平成26年8月 1 日 至平成27年7月31日)
売 上 高	5,345,193	5,252,909
売 上 原 価	2,777,200	2,819,699
売 上 総 利 益	2,567,992	2,433,209
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,823,390	1,762,061
営 業 利 益	744,602	671,148
営 業 外 収 益	8,448	165,792
営 業 外 費 用	197,850	8,006
経 常 利 益	555,200	828,934
特 別 損 失	—	139,873
税 引 前 当 期 純 利 益	555,200	689,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	191,660	266,853
法 人 税 等 調 整 額	14,862	4,944
当 期 純 利 益	348,678	417,263

Point ▶ 売上高

電子部品分野の高周波デバイス向けのエッチング装置の販売が国内で好調。売上高は前期比1.8%増の5,345,193千円。
国内の電子部品分野の売上高は前期比76.1%増の2,290,040千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

給与手当、貸倒引当金繰入額、減価償却費等が増加し、販管比率は前期の33.5%から34.1%へ0.6ポイント上昇。

Point ▶ 営業外費用

前期は円安による為替差益が158,402千円発生したのに対し、円高により為替差損が170,435千円発生。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当 期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年7月31日)	前 期 (自平成26年8月 1 日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,618	167,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,395	△ 108,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	757,794	△ 148,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 119,558	106,070
現金及び現金同等物の増減額	1,630,458	16,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,263,370	1,247,333
現金及び現金同等物の期末残高	2,893,828	1,263,370

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：売上債権の減少874,208千円、税引前当期純利益555,200千円、たな卸資産の減少150,479千円、為替差損142,963千円。
マイナス要因：仕入債務の減少339,990千円、法人税等の支払333,859千円、製品保証引当金の減少6,600千円、未払消費税等の減少6,015千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入2,837,588千円。
マイナス要因：定期預金の預入による支出2,843,388千円、有形固定資産の取得による支出158,329千円、関係会社株式の取得による支出61,630千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：株式の発行による収入888,467千円。
マイナス要因：配当金の支払126,612千円、リース債務の返済による支出4,040千円。

○サムコ・インド薄膜技術セミナーを開催

2016年2月2日、当社はインド工科大学ボンベイ校（IIT Bombay）におきまして、同大学の電気工学系教授のDr. V. Ramgopal Raoのご協力のもと、『MEMS and Nano Processes』をテーマにインドでは初めての薄膜技術セミナーを開催いたしました。

日本からは京都大学大学院工学研究科教授の田畑修先生、インドからはIIT BombayのDr. Raoと、MEMS分野における第一線の研究者に講師を務めていただき、最先端のMEMS技術と応用展開に関する講演が行われました。

定員の150名を超える技術者や研究者のご出席のもと、活発な質疑応答が展開され、大盛況のうちに閉幕いたしました。



○「一般財団法人 サムコ科学技術振興財団」の設立

サムコ株式会社 代表取締役会長である辻理は、一般財団法人 サムコ科学技術振興財団を2016年4月1日に設立いたしました。サムコの「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」という基本理念の下で、新たな薄膜技術分野へ挑戦する次世代の研究者、学生、技術者の研究開発に対し助成、顕彰を行い、広く世界に通用する基礎・応用研究及び人材育成の支援をいたします。薄膜・表面・界面に関する材料科学、ライフサイエンス、エネルギー工学、プラズマ工学分野の発展に貢献する独創的な研究開発に対して、1件当たりの助成上限額は200万円程度とし、年間最大5件、総額1,000万円までの助成を行う予定です。

なお、辻理が基本財産として自身の保有するサムコ株式会社の株式800,000株、及び運用財産としての資金を本財団に寄付いたしました。

○生産能力アップに向けた第2生産技術棟が竣工



第2生産技術棟外観

IoTの本格化に向け需要拡大が見込まれる次世代通信デバイスや各種センサーなどの電子部品・MEMS向け製品の生産能力を増強するために本年1月に着工していた第2生産技術棟の竣工式を2016年6月17日に行いました。

第2生産技術棟は本社社屋の近接地に位置し、京都市が企業立地の促進及び京都経済の活性化を図るために創設した「京都市企業立地促進助成制度」の対象事業に指定されています。

主に生産用途向け製造装置の組立・調整の拠点として年間40億円程度の製品出荷が可能です。現状の生産技術研究棟の有する60～70億円の生産能力に第2生産技術棟を加えることで100～110億円の出荷が可能となります。

■ 会社概要

商 号	サムコ株式会社
英 文 社 名	SAMCO INC.
設 立	昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容	半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
資 本 金	1,663,687,288円
従 業 員 数	169名
本 社	〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
国 内 拠 点	本社（京都）、東日本営業部（東京）、 東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、 福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点	米国（カリフォルニア・ニューヨーク）、台湾、 シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、 ベトナム
研 究 拠 点	本社研究開発センター（京都）、 オプティフィルムス研究所（米国）、 英国ケンブリッジ研究所

■ 役員

代表取締役会長兼社長	辻 理
取締役副社長執行役員	石 川 詞 念 夫
取締役常務執行役員	川 邊 史
取締役執行役員	竹之内 聡 一 郎
社 外 取 締 役	村 上 正 紀 杉 田 定 大
常 勤 監 査 役	山 田 史 郎
社 外 監 査 役	辻 村 茂 木 村 隆 之
執 行 役 員	小 林 弘 明 久 保 川 泰 彦 関 仲 修 上 田 泰 照 ピーター・ウッド 外 山 信 一

■ 株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	8,042,881株
株主数	9,573名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,014,507	12.6
サムコエンジニアリング(株)	920,282	11.4
(株)サムコ科学技術振興財団	800,000	9.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	218,400	2.7
辻 一美	201,465	2.5
辻 猛	201,215	2.5
サムコ従業員持株会	197,138	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	129,600	1.6
京都中央信用金庫	120,000	1.5
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	105,880	1.3

■ 所有者別株式分布状況

